DAIDO 大同生命

NEWS RELEASE

平成２９年２月１５日

各　　位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長　工藤　稔

中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」－平成 29 年 1 月度調査－

～ 「景況感」と「成長投資に向けた資金需要」についてお聞きしました ～

Ｔ＆Ｄ保険グループの大同生命保険株式会社（社長　工藤　稔）は、全国の中小企業経営者を対象とした毎月のアンケート調査「大同生命サーベイ」を実施しています。

1 月は、「成長投資に向けた資金需要」をテーマに調査しました。

＜調査概要＞

調査期間	：	平成 29 年 1 月 5 日（木）～ 1 月 31 日（火）
調査対象	：	企業経営者（約 7 割が当社ご契約企業）
調査エリア	：	全国
調査方法	：	当社営業職員が訪問により調査
回答企業数	：	4,334 社
調査内容	：	①景況感 ②個別テーマ：成長投資に向けた資金需要

＜ポイント＞

■景況感

➢「業況ＤＩ」は▲5.7pt（前月比▲0.6pt）、「将来ＤＩ」は 7.7pt（前月比＋0.1pt）と、いずれも前月からほぼ横ばいとなりました。

■個別テーマ：成長投資に向けた資金需要

➢「平成 29 年度税制改正大綱」のうち、経営者の関心が高いものは、「法人税の軽減税率の適用延長」が約 5 割と最も多く、次いで「設備投資の促進税制の拡充」となりました。

➢「事業性評価に基づく融資」の認知度では、約 7 割の経営者が「知っている」と回答。同融資の普及に向けて金融機関に期待することでは、「事業内容の深い理解」が約 4 割と最も多く、次いで「経営に役立つ情報・支援サービスの積極的な提供」「融資担当者との長期的な関係構築」となりました。

➢金融機関による融資審査に際して、財務状況や担保に加えて評価して欲しいものでは、「事業の成長性」が約 4 割と最も多く、次いで「技術力、ノウハウ」「営業力」となりました。
創業年数別にみると、30 年未満の企業では「事業の成長性」が、50 年以上の企業では「技術力、ノウハウ」や「営業力」などが高くなっています。

※業況ＤＩ：自社の現在の業況　　将来ＤＩ：自社の将来（１年後）の業況

以　上

T&D
T&D保険グループ

【お問合せ先】　広報課　TEL.03-3272-6206

【別紙】

■「大同生命サーベイ」について

当社は、昭和 40 年代から中小企業市場に特化した「独自のビジネスモデル」を通じて、約 36 万社のご契約企業をはじめ、多くの企業経営者さまとの関係を築いてまいりました。

「大同生命サーベイ」は、当社営業職員が経営者のみなさまを訪問し、「景況感」や「経営課題の解決に向けたお取組み」等に関する“生の声”をお聞きする調査として、平成 27 年 10 月より、全国で実施しています（毎月の回答企業数：約 4,000 社）。

中小企業の多くを占める「小規模企業」にフォーカスした、「毎月」のアンケート調査としての“独自性”を活かし、経営者のみなさまの関心が高いテーマや、経営課題に対する“ヒント”等、有益かつタイムリーな情報提供に努めております。

末筆となりますが、当調査にご賛同いただき、ご協力いただいております経営者のみなさまには、厚くお礼申しあげます。

〔平成 28 年度調査の個別テーマ〕

平成 29 年　1 月	成長投資に向けた資金需要
平成 28 年 12 月	「平成 28 年の振り返り」と「平成 29 年の抱負」
平成 28 年 11 月	中小企業等経営強化法の活用
平成 28 年 10 月	相続対策
平成 28 年　9 月	人材確保
平成 28 年　8 月	災害への備え
平成 28 年　7 月	資金繰り
平成 28 年　6 月	企業の永続的発展に向けた取組み
平成 28 年　5 月	経営者の労働実態と生産性向上に向けた取組み
平成 28 年　4 月	地域経済との関わり

➢「大同生命サーベイ」のバックナンバーを、大同生命Ｗｅｂサイトでご覧いただけます。
http://www.daido-life.co.jp/about/info/topics/survey/
※「大同生命サーベイ」で検索ください。

中小企業調査
『大同生命サーベイ』
月次レポート

― 平成29年1月度調査 ―

大同生命保険株式会社

【調査概要・回答企業に関するデータ】

➢調査期間　：　平成29年1月5日（木）～1月31日（火）
➢調査対象　：　全国の企業経営者（うち約7割が当社ご契約企業）
➢調査方法　：　当社営業職員が訪問により調査
➢回答企業数　：　4,334社
➢調査内容　：　1．景況感　　2．成長投資に向けた資金需要

＜回答企業の属性＞

地域＼業種		全業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業	その他
合計		4,334	891	1,009	975	1,224	235
	北海道	133	24	33	30	36	10
	東北	239	28	72	52	71	16
	北関東	419	93	111	87	109	19
	南関東	918	161	185	225	317	30
	北陸・甲信越	396	125	87	66	84	34
	東海	421	122	99	76	100	24
	関西	670	183	123	155	179	30
	中国	205	36	45	51	57	16
	四国	132	28	36	38	23	7
	九州・沖縄	801	91	218	195	248	49

従業員規模	企業数 （占率）
5人以下	1,706 （39.4）
6～10人	959 （22.1）
11～20人	795 （18.3）
21人以上	849 （19.6）
無回答	25 （ 0.6）

創業年数	企業数 （占率）
10年未満	444 （10.2）
10～30年未満	1,192 （27.5）
30～50年未満	1,435 （33.1）
50～100年未満	1,096 （25.3）
100年以上	153 （ 3.5）
無回答	14 （ 0.3）

年齢	企業数 （占率）
40歳未満	259 （ 6.0）
40歳代	1,019 （23.5）
50歳代	1,175 （27.1）
60歳代	1,273 （29.4）
70歳以上	586 （13.5）
無回答	22 （ 0.5）

性別	企業数 （占率）
男性	4,061 （93.7）
女性	273 （ 6.3）

※当資料で表示する回答率（%）等は、小数点第１位（回答企業の属性の占率および景況感は小数点第２位）を四捨五入した値を使用しています。
※特に記載がない場合、「無回答」を除いた集計をしています。
※本調査は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

― ご利用にあたって ―

・本資料は、「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。
・本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。引用する際は、「出所：大同生命サーベイ（発行時期）」と明記ください。
・本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

© Daido Life Insurance Company 2017

＜１月度調査のポイント＞

■景況感

➢「業況ＤＩ」は▲5.7pt（前月比▲0.6pt）、「将来ＤＩ」は7.7pt（前月比＋0.1pt）と、いずれも前月からほぼ横ばいとなりました。

■個別テーマ：成長投資に向けた資金需要

➢「平成29年度税制改正大綱」のうち、経営者の関心が高いものは、「法人税の軽減税率の適用延長」が約5割と最も多く、次いで「設備投資の促進税制の拡充」となりました。

➢「事業性評価に基づく融資」の認知度では、約7割の経営者が「知っている」と回答。同融資の普及に向けて金融機関に期待することでは、「事業内容の深い理解」が約4割と最も多く、次いで「経営に役立つ情報・支援サービスの積極的な提供」「融資担当者との長期的な関係構築」となりました。

➢金融機関による融資審査に際して、財務状況や担保に加えて評価して欲しいものでは、「事業の成長性」が約4割と最も多く、次いで「技術力、ノウハウ」「営業力」となりました。創業年数別にみると、30年未満の企業では「事業の成長性」が、50年以上の企業では「技術力、ノウハウ」や「営業力」などが高くなっています。

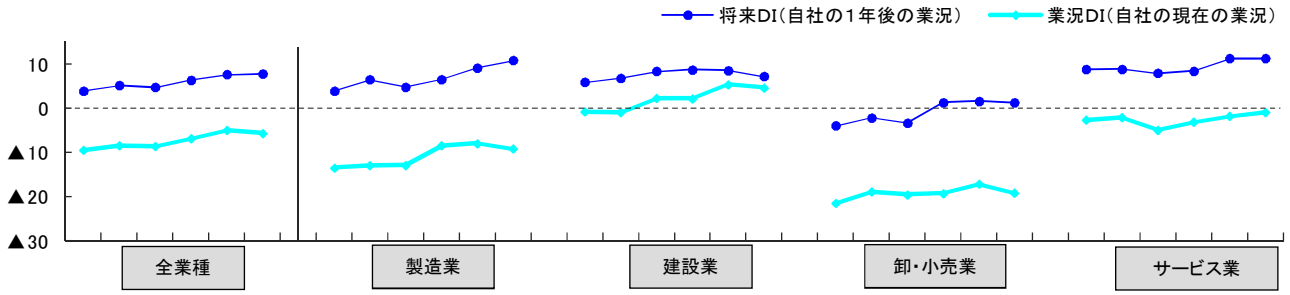
1. 景況感

・「業況DI」は▲5.7pt（前月比▲0.6pt）、「将来DI」は7.7pt（前月比＋0.1pt）と、いずれも前月からほぼ横ばいとなりました。

・対前年同月比では、「売上DI」が前月から改善、「資金繰りDI」「利益DI」がほぼ横ばいとなりました。

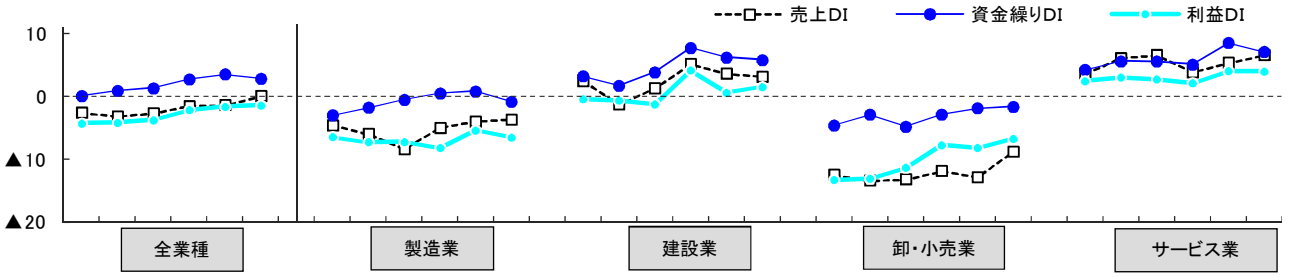
（1）現在の業況と将来の見通し

（単位：pt）



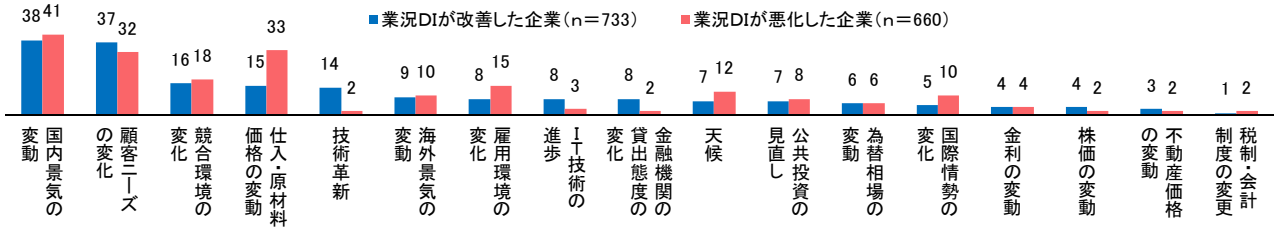
（2）対前年同月比

（単位：pt）



（3）景況感に影響を与えた要因

（単位：%）



（単位：pt）

	全業種						製造業						建設業						卸・小売業						サービス業					
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
業況DI	▲9.5	▲8.5	▲8.6	▲6.9	▲5.1	▲5.7	▲13.5	▲13.0	▲12.9	▲8.5	▲8.0	▲9.2	▲0.8	▲1.0	2.2	2.1	5.4	4.6	▲21.5	▲18.9	▲19.6	▲19.3	▲17.2	▲19.2	▲2.7	▲2.1	▲5.0	▲3.2	▲1.8	▲1.0
将来DI	3.9	5.1	4.7	6.4	7.6	7.7	3.9	6.4	4.7	6.5	9.1	10.7	5.8	6.8	8.3	8.7	8.5	7.1	▲4.0	▲2.2	▲3.4	1.3	1.5	1.2	8.7	8.8	7.8	8.4	11.2	11.2
売上DI	▲2.6	▲3.2	▲2.7	▲1.6	▲1.4	0.0	▲4.6	▲6.0	▲8.3	▲5.0	▲4.0	▲3.7	2.4	▲1.3	1.3	5.1	3.6	3.1	▲12.5	▲13.4	▲13.2	▲11.9	▲12.8	▲8.8	3.6	6.1	6.5	3.8	5.3	6.5
資金繰りDI	0.1	0.9	1.3	2.7	3.5	2.9	▲3.0	▲1.8	▲0.5	0.5	0.8	▲0.8	3.2	1.7	3.8	7.7	6.2	5.8	▲4.6	▲2.9	▲4.8	▲2.9	▲1.9	▲1.7	4.2	5.6	5.5	5.1	8.5	7.1
利益DI	▲4.3	▲4.2	▲3.8	▲2.2	▲1.6	▲1.4	▲6.5	▲7.3	▲7.2	▲8.2	▲5.4	▲6.5	▲0.5	▲0.7	▲1.3	4.1	0.6	1.5	▲13.3	▲13.1	▲11.3	▲7.7	▲8.2	▲6.7	2.4	3.0	2.7	2.1	4.0	3.9

© Daido Life Insurance Company 2017

（3）業況DI（地域別）と地域内業況DI

・「業況DI（地域別）」は「北陸・甲信越」など4地域が前月から改善し、「北海道」など6地域が悪化。「北陸・甲信越」は5ヵ月連続の改善となった一方、「北海道」は平成28年5月以来、8ヵ月ぶりの悪化となりました。

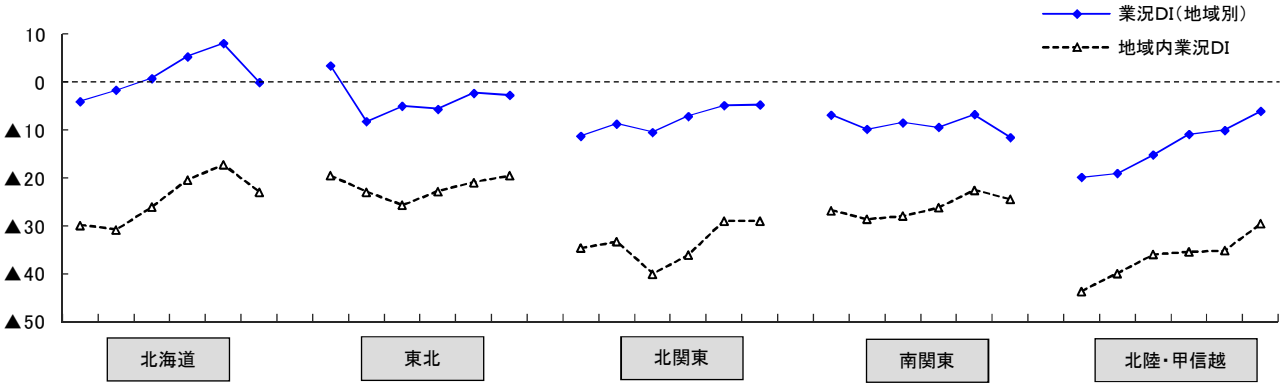
・「地域内業況DI（回答企業が属する地域の景況感）」は全国平均で▲23.4pt（前月比±0.0pt）と横ばい。地域別では、「北陸・甲信越」（前月比＋5.6pt）など5地域が改善、「北海道」（前月比▲5.6pt）など5地域が悪化しました。

＜全国平均＞　（単位：pt）

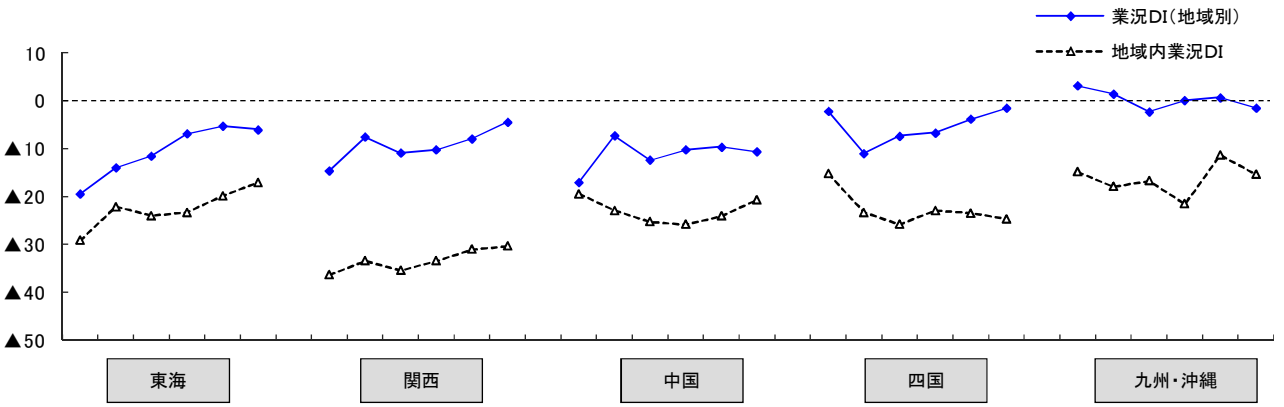
	8月	9月	10月	11月	12月	1月
業況DI（地域別）	▲9.5	▲8.5	▲8.6	▲6.9	▲5.1	▲5.7
地域内業況DI	▲28.2	▲27.9	▲28.4	▲27.5	▲23.4	▲23.4

（※）地域別の景況感は、地域ごとのサンプル数の格差を補完するため、回答企業が属する地域の景況感（地域内業況DI）をあわせて表示しています。

（単位：pt）



（単位：pt）



（単位：pt）

	北海道						東北						北関東						南関東						北陸・甲信越					
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
業況DI（地域別）	▲4.0	▲1.7	0.8	5.3	8.1	0.0	3.4	▲8.2	▲5.0	▲5.6	▲2.3	▲2.7	▲11.2	▲8.7	▲10.4	▲7.1	▲4.9	▲4.8	▲6.8	▲9.8	▲8.4	▲9.4	▲6.7	▲11.5	▲19.8	▲19.0	▲15.2	▲10.9	▲10.0	▲6.1
地域内業況DI	▲29.8	▲30.7	▲26.0	▲20.3	▲17.2	▲22.8	▲19.4	▲22.8	▲25.6	▲22.7	▲20.8	▲19.4	▲34.5	▲33.2	▲39.9	▲36.0	▲28.8	▲28.9	▲26.7	▲28.5	▲27.8	▲26.1	▲22.4	▲24.4	▲43.5	▲39.8	▲35.9	▲35.3	▲35.0	▲29.4

	東海						関西						中国						四国						九州・沖縄					
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
業況DI（地域別）	▲19.5	▲14.0	▲11.6	▲6.9	▲5.3	▲6.0	▲14.6	▲7.6	▲10.9	▲10.3	▲7.9	▲4.5	▲17.0	▲7.3	▲12.4	▲10.3	▲9.7	▲10.7	▲2.2	▲11.0	▲7.4	▲6.7	▲3.9	▲1.6	3.1	1.4	▲2.3	0.0	0.6	▲1.5
地域内業況DI	▲29.1	▲22.1	▲23.9	▲23.3	▲19.8	▲17.0	▲36.3	▲33.4	▲35.4	▲33.4	▲31.0	▲30.3	▲19.4	▲22.9	▲25.2	▲25.8	▲24.0	▲20.7	▲15.2	▲23.3	▲25.8	▲22.9	▲23.4	▲24.6	▲14.8	▲17.9	▲16.7	▲21.5	▲11.3	▲15.3

※DIとは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、好転（増加・上昇）したとする回答割合から、悪化（減少・低下）したとする回答割合を差し引いた値です。好転と悪化の割合が等しい場合、0となります。

DI ＝ （増加・好転などの回答割合） － （減少・悪化などの回答割合）

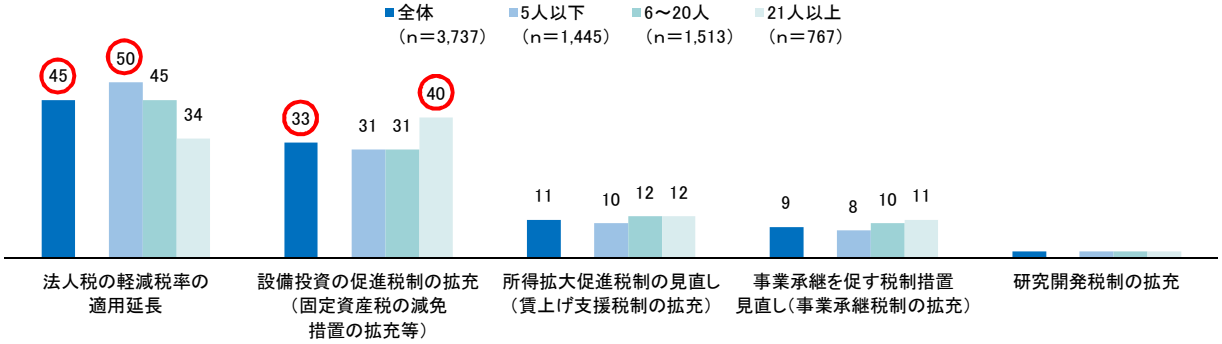
© Daido Life Insurance Company 2017

2. 個別テーマ（成長投資に向けた中小企業の資金需要）

Q1：「平成29年度税制改正大綱（平成28年12月公表）」のうち、関心が高いものは何ですか？

・「法人税の軽減税率の適用延長」が約5割と最も多く、次いで「設備投資の促進税制の拡充」となりました。
・従業員規模別にみると、5人以下の企業では「法人税の軽減税率の適用延長」が、21人以上の企業では設備投資の促進税制の拡充」が高くなっています。

（単位：%）



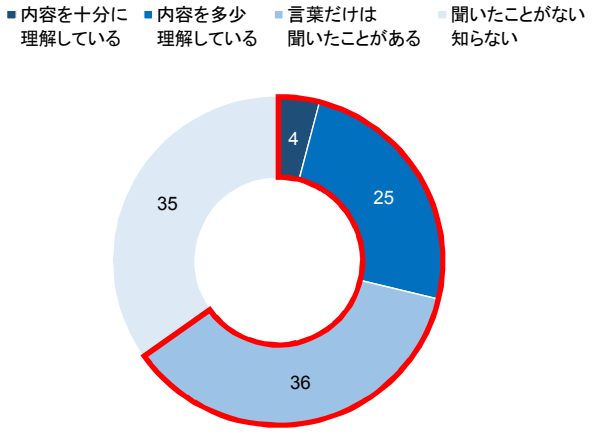
Q2：「事業性評価に基づく融資※」をご存知ですか。また、その普及に向けて金融機関に期待することは何ですか？

※金融機関が、財務データや担保・保証に必要以上に依存することなく、企業の事業内容や成長可能性などを適切に評価し（事業性評価）、企業や産業の成長を支援していくための融資。

・約7割の経営者が「知っている」と回答。「内容を理解している」と回答されたのは、全体の約3割となりました。
・「事業性評価に基づく融資」の普及に向けて金融機関に期待することでは、「事業内容の深い理解」が約4割と最も多く、次いで「経営に役立つ情報・支援サービスの積極的な提供」「融資担当者との長期的な関係構築」となりました。

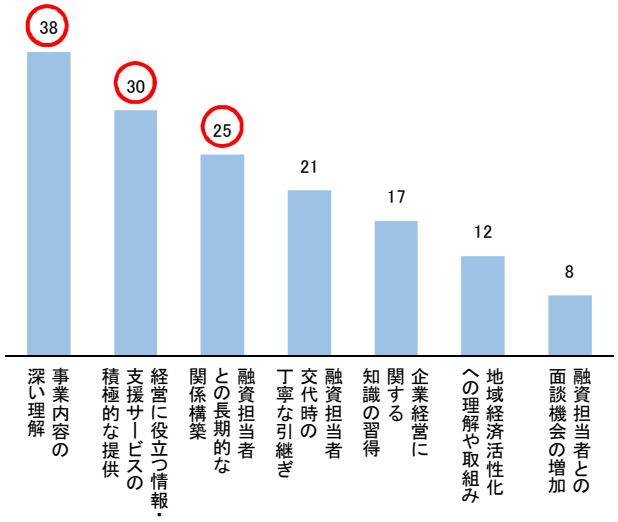
①「事業性評価に基づく融資」の認知度

（単位：%）
n=4,035



②普及に向けて金融機関に期待すること

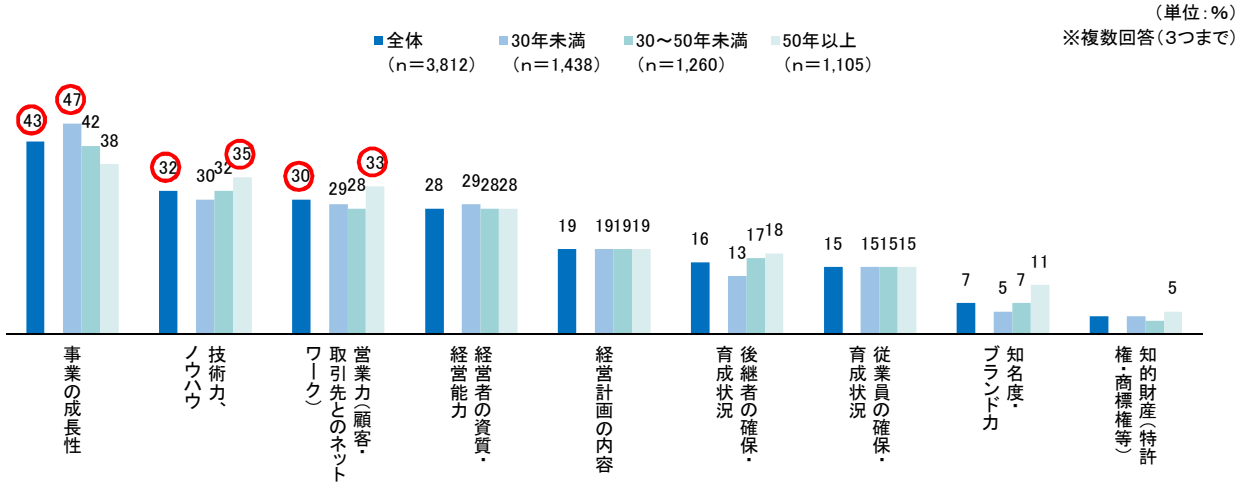
（単位：%）
n=3,750
※複数回答（2つまで）



© Daido Life Insurance Company 2017

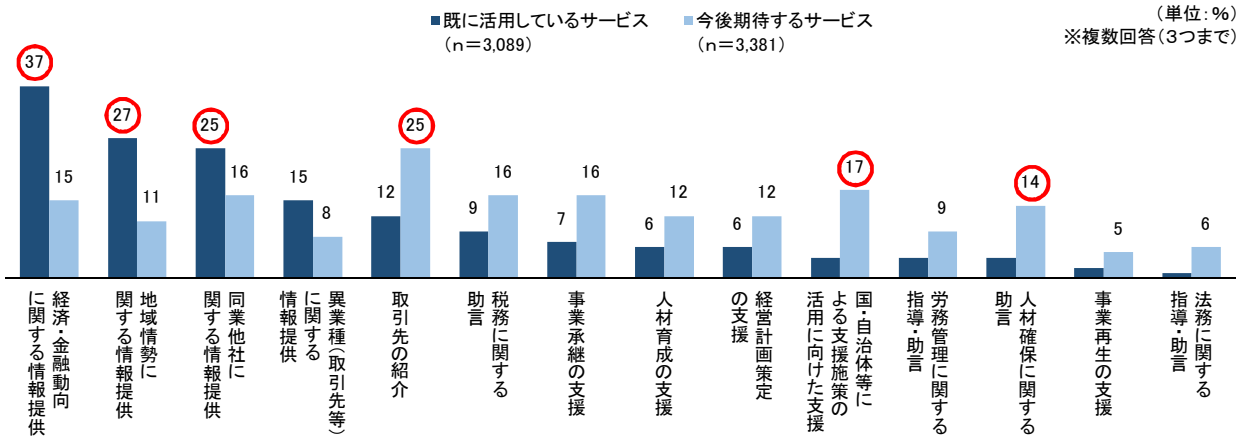
Q3：金融機関による融資審査に際して、財務状況や担保に加えて評価して欲しいものは何ですか？

・「事業の成長性」が約4割と最も多く、次いで「技術力、ノウハウ」「営業力」となりました。
・創業年数別にみると、創業30年未満の企業では「事業の成長性」が、創業50年以上の企業では「技術力、ノウハウ」や「営業力」などが大きくなっています。



Q4：金融機関による経営支援サービスについて、「①既に活用しているもの」「②今後期待するもの」は何ですか？

・既に活用しているサービスでは、「経済・金融動向に関する情報提供」が約4割と最も多く、次いで「地域情勢に関する情報提供」「同業他社に関する情報提供」となりました。
・また、今後期待するものでは、「取引先の紹介」や「国・自治体等による支援施策の活用に向けた支援」などの回答が多く、きめ細かなサポートに対する経営者のニーズがうかがえます。



大同生命保険株式会社

本社（大阪）　〒550-0002　大阪市西区江戸堀1丁目2番1号
電話　06-6447-6111（代表）
（東京）　〒103-6031　東京都中央区日本橋2丁目7番1号
電話　03-3272-6777（代表）
http://www.daido-life.co.jp/

© Daido Life Insurance Company 2017